

まちかどトーク（野村地区）議事要旨

日時：令和8年3月19日（木）19:00～20:45

場所：野村公民館

参加者：42人

1 市長あいさつ

2 市政に関する説明

「公共施設の再編」についてチェンジ推進課から説明の後、質疑応答

参加者

公共施設再編計画で定める数値目標として平成28年から令和17年に市全体の人口が約15%減少するため、施設の延べ床面積も15%削減するとの説明だったが、人口の減少率は地域格差がある。野村地区の人口は若干の増加傾向にあるが、地区内の公共施設の扱いはどうなるか。

チェンジ推進課

公共施設の再編にあたっては、公平性を持たせるため、一定のルールに基づいて方針を決めている。たとえば入浴施設などは民間施設もあるため、周辺の環境要因も考慮したうえで公共施設の再編の取組を進めている。

参加者

野村地区の世帯数に対して公民館等の公共施設の規模は他地区と比較して適切か。

チェンジ推進課

公民館は、人口に比例させず各地区に1か所、同程度の規模で整備されてきた経緯がある。

参加者

野村地区では、公民館と地域交流センター（旧東部老人福祉センター）を移転・統合するよう市から働きかけがあったが決裂した経緯がある。施設の大規模改修の費用シミュレーションでは、築30年経過時点で改修するとしているにもかかわらず、実際は予算措置をとらず対応していない。再編計画に、利用状況や立地条件など地域性を考えて例外規定を認めることはできないのか。当初の働きかけどおりに進まなかった理由や見解を伺いたい。

チェンジ推進課

例外規定を1つ認めると、全て例外として対応を求められるため基準は設ける必要がある。公共施設の再編にあたり、計画性、合理性、必然性、安全性、必要性、効率性の6つの視点を重視している。個別の施設については、地域の実情や意見を十分に聞きながら関係部局と考えていきたい。

参加者

移転・統合先の立地条件が悪い場合無理があると言っている。大規模改修がきちんとされていないのに例外規定は認めないのでは示しがつかない。

参加者

国が策定した計画を指針に公共施設再編計画を策定している前提がある。野村地区では学童が入所できない児童がいるとのことだが、実態は公立の学童が満員で民間学童しか入れないのではなく、小学6年生まで学童に入所できる国の指針に対して、小学2年生までしか入所できていないため「入所できない児童がいる」とされている。野村地区は学童施設が複数個所に分散しており、運営側の人手不足もある。野村地区のこどもの数は、学童の整備など優先して投資する理屈になると考えている。

参加者

市は「例外を作らない」と言うが、他地区では小学校跡地を公民館にするなど例外だらけに見える。野村地区では避難所が不足している課題もある。公民館・地域交流センターの使い分けが住民には分からない。機能しない施設を作るのではなく、野村地区の現状に合わせて必要な投資をすべきだ。

市長

例外を作るのは難しい面もあるが、それは「理屈がつけられない」という意味ではない。どのように理屈を構築するかが重要だと考えている。

参加者

学童保育は1か所で100名以上を受け入れていた際に、国から定員を70名以下にするよう指導があり、2か所目の「野村いわせの児童育成クラブ」を設けた。その後、定員を40名以下にするよう指導があり、3か所目の「野村あきはぎ児童育成クラブ」を設けた経緯がある。小学校を起点にすると3か所が異なる方向にあり、下校途中に学童に寄る子ども達に格差が生まれていると思う。また、支援員の負担も大きく3か所を1つに統合する要望を続けており、検討してほしい。

参加者

市内で学童が小学校の近くにないのは野村地区だけである。市からは公民館分館に学童を集約する提案があったが、小学校の近くに学童施設を設けて欲しい。

参加者

小学校の35人学級が進められることで、教室の不足が起きている。校舎内に学童保育施設（野村あきはぎ児童育成クラブ）がある現状は異例であり、学童保育が出て行かないと教育環境の整備が進まない状況になっている。野村地区は将来にわたって子どもが住み続けることが確実な地域であり、学童施設を新設するだけの理屈は立つはずだ。

参加者

国から公共施設を有効活用して学童保育を作るよう指導があり学校内に整備したが、生徒一人あたりの使用面積に制限があるため3か所の学童保育を合わせても2年生までしか受け入れてできていない。民間学童の利用は経済的な負担が大きく、公的学童へのニーズは依然として高い。

3 意見交換

「高岡市人口ピラミッド」を基に、市長より説明の後、意見交換

参加者

野村小学校のエレベーターや空調、石瀬の雨水管整備が進み、野村地区は「住みたいまち高岡」に適合する地域である。能登半島地震以降、氷見市からの移住者も増え、さらに若い世代の人口が増えると思う。各地域団体の活動で地域を支えており、力のある地域である。

参加者

お米券が高岡市プレミアム付デジタル商品券に変わったと聞いた。高齢者はどのように使うのか。

市長

デジタル商品券については、様々な批判があったことは承知している。お米券なども検討したが、最終的にこの形に落ち着いた。水道料金の基本料金減免は2か月延長した。

参加者

地域タクシー「のむタク」のほかにも、安価で高岡の中心市街地に行けるような利用しやすい公共交通があると良い。

市長

現在の路線バスを公設民営のような形で、市全体でコミュニティバスのようにすべきではないかと考えている。交通事業者と意見交換していくなかで、路線バスの共同運行について可能性を探っている。行政主体で路線バスをより使いやすく、乗り易くできないか検討している。バスの運転手不足など課題も多く、夜に運転手が働くと昼の路線に影響が生じるなど、一朝一夕での実現は難しい。

交通事業者と意見交換しながら、路線バスをより使いやすくできないか検討している。

参加者

前日までの予約制のため、「のむタク」は、高齢者の利用はあるが、前日までの予約が必要で、その手間から使い勝手が悪い。

参加者

当時（約40年前）と比べて七夕まつりの短冊や露天商が減り、寂しくなったと感じる。かつてのような賑わいを取り戻し、多くの七夕飾りが並び、露天商が集まるような活性化策はないか。

市長

七夕まつりの賑わいを取り戻したいという思いは同じである。今年は、大型七夕の数を12本から16本に増やし、飾り付けも賑やかになるようにしたい。七夕まつりの衰退は市の衰退の象徴のように感じられる。古城公園の桜と紅葉のライトアップにも予算を投じるなど、市民の心にある原風景を大切にしていきたい。

参加者

市内36地区ごとの公共施設の床面積は把握しているのか。人口換算すると野村地区の住民は約18,000人であり、約7万㎡の規模の公共施設があってもいい。各地区で一人当たりの面積が公平になるような方策は考えているか。

チェンジ推進課

地区ごとの公共施設面積のデータは整理している。公共施設の必要性を考える際は、民間の類似機能を持つ施設も含めて地域全体で考慮する必要がある。各地域の実情を踏まえて総合的に判断していきたい。

参加者

民間施設の状況を行政の意思決定に反映させる必要があるのか。

チェンジ推進課

税金を投入して公共施設を維持すべきものか判断する基準の一つとして、市の施設以外でも同様の機能が提供されているか（民間でも代替可能か）という視点も重要になる。例えば入浴施設などがその一例であり、民間も含めて様々な機能が確保されている地域と、郊外の地域では事情が異なることも考える必要がある。

参加者

野村地区の住民の想いとしては、単純にコミュニティセンターが欲しいということに尽きる。これだけの人口を抱えながら、集会施設が不足していると感じている。なぜ野村にコミュニティセンターができないのか。

市長

野村小学校は生徒数が10年間ほぼ変わらず、県西部で最大の学校である。その一方で公民館が手狭であることは私も感じた。野村地区は若い世代の受け皿となるべき場所であり、(施設整備の)理屈を考えてみたい。人口が少ない地域を切り捨てることはできない点も理解いただきたい。

参加者

野村交差点から国道8号線にかけての街路樹がかなり老朽化しており、折れた枝が引っかかっている箇所が多数見られる。いつ倒木や落枝が起き、通行人、特に子どもたちに被害が及ぶか心配である。事故が起きる前に、早急に危険な箇所の調査と処理をお願いしたい。

市長

現地確認し、対応を検討したい。